



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 S P K株式会社
コード番号 7466 URL <https://www.spk.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）沖 恭一郎
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員コーポレート統括本部長 （氏名）小河 昌史 TEL 06-6454-2578
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	19,555	9.0	1,049	31.5	1,099	29.4	705	22.9
2026年3月期第1四半期	17,945	7.7	798	△0.8	849	△4.6	574	△9.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 738百万円（108.7%） 2026年3月期第1四半期 353百万円（△54.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	34.95	—
2026年3月期第1四半期	28.46	—

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	46,948	29,667	62.9
2026年3月期	47,797	29,332	61.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 29,515百万円 2026年3月期 29,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	33.00	—	40.00	73.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	20.00	—	21.00	41.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,500	5.6	1,720	△4.9	1,840	△5.8	1,290	△2.4	63.90
通期	80,000	6.3	3,700	3.1	3,900	0.3	2,730	1.4	135.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	20,907,600株	2026年3月期	20,907,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	714,280株	2026年3月期	714,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	20,193,320株	2026年3月期1Q	20,180,210株

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経済環境は、主要国における金融政策・通商政策の動向に加え、中東地域における地政学的リスクの高まりとそれに関連するサプライチェーンへの多大なる影響などを背景に、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは2030年までにモビリティビジネスのグローバル商社を目指す「VISION2030」の2nd Cycle（2024年～2026年）3か年中期経営計画の最終年度に入りました。市場保有車両台数に支えられ安定した需要が見込める主力の自動車アフターマーケット補修部品関連が国内・海外ともに堅調に推移したことに加え、原油価格上昇や輸送費高騰による原材料費や商品仕入価格の上昇に対応し、当社グループの収益性維持のため一部商品における価格改定を実施したこともあり、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高195億55百万円（前年同期比9.0%増加）、営業利益10億49百万円（同31.5%増加）、経常利益10億99百万円（同29.4%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億5百万円（同22.9%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、自動車保有台数の維持と車齢の長期化による安定した補修部品需要に支えられ、主要顧客への販売が堅調に推移しました。商品別ではPB商品、バッテリー、足回り商品、フィルターなどの主力商品の販売が好調に推移し前年同期を上回る業績となりました。国内連結グループ会社の業績は、一部で中東情勢の緊迫化の影響を受けましたが、全体としては堅調に推移しました。

その結果、売上高は84億円となり、前年同期比8.4%の増収となりました。不安定な国際情勢による商品供給への影響が懸念される環境下においても、機動的な調達や適切な在庫運営を進めることで供給体制の維持に努めてまいります。引き続き環境の変化に対応できるようバリューチェーンの最適化構築に取り組んでまいります。

（海外営業本部）

海外営業本部では、中東地域での軍事的緊張の高まりの影響で、中東地域向け輸出は大きく落ち込みました。しかしながら、円安継続による価格競争力の向上・新規商材投入等により、アジア地域および中南米地域での売上増が中東地域の減少を補い、全体としては前年同期並みの売上を確保することができました。海外連結グループ会社においても、タイ、北米およびシンガポールともに堅調に推移し、連結業績に大きく貢献しました。

その結果、売上高は72億16百万円となり、前年同期比10.8%の増収となりました。中東情勢については依然として流動的であり、今後も不安定な状況が続くことが予想されます。引き続き市場動向をタイムリーに把握・分析し、状況に応じた適切な対策を講じることで事業への影響を最小限に抑えて参ります。

（工機営業本部）

工機営業本部は、建設機械・農業機械・産業車両メーカー向け組付部品の販売を展開しております。当第1四半期は、欧米・国内市場でのフォークリフト向け部品販売が低調であったものの、建設機械及び農業機械向け部品販売が堅調に推移し、全体としては前年同期を上回る売上となりました。

その結果、売上高は19億84百万円となり、前年同期比5.3%の増収となりました。今後については、欧米市場でのフォークリフト向け部品需要回復に加え、資源価格上昇を背景としたマイニング関連向け建設機械部品需要の拡大を見込みます。引き続き既存事業の拡大と新規事業領域の開拓を進め、提案型営業の強化と業務効率の向上を通じ「働く乗り物」社会へ貢献して参ります。

（CUSPA営業本部）

CUSPA営業本部は、原材料費の高騰や円安による輸入品価格の上昇など外部要因の影響を引き続き受けておりますが、新商品の投入、完成車両販売、販路拡大及び自社ブランド商材の価格改定に取り組みました。加えて開発費・広告宣伝費等の投資については選択と集中を図るとともに、カーメーカーとの協業やシミュレーター関連ビジネスを強化いたしました。

その結果、売上高は19億53百万円となり、前年同期比8.6%の増収となりました。今後も原材料価格や為替の変動に注意を払いながら、積極的な営業活動を継続するとともに、更なる商品開発の強化、取引先の拡大等を続けてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は469億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億49百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が369億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億88百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の8億32百万円の減少、及び棚卸資産の4億52百万円の増加によるものです。

固定資産は100億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億60百万円の減少となりました。

負債の部では、流動負債が142億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億25百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の1億38百万円の減少、及び未払法人税等の4億74百万円の減少によるものです。

固定負債は30億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億58百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の4億58百万円の減少によるものです。

純資産合計は296億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億34百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日発表時のものからの修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,593	8,761
受取手形及び売掛金	10,223	9,794
電子記録債権	3,191	3,657
棚卸資産	12,641	13,094
未収入金	758	621
その他	1,167	1,056
貸倒引当金	△50	△46
流動資産合計	37,527	36,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,236	2,187
機械装置及び運搬具（純額）	325	329
土地	2,990	2,990
リース資産（純額）	477	433
建設仮勘定	2	0
その他（純額）	242	231
有形固定資産合計	6,276	6,171
無形固定資産		
のれん	666	630
顧客関連資産	599	576
借地権	19	19
ソフトウェア	620	626
リース資産	24	2
その他	16	16
無形固定資産合計	1,946	1,872
投資その他の資産		
投資有価証券	866	816
繰延税金資産	446	358
その他	741	793
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	2,047	1,966
固定資産合計	10,270	10,009
資産合計	47,797	46,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,197	5,342
電子記録債務	552	587
短期借入金	3,864	3,725
1年内返済予定の長期借入金	2,211	2,123
未払法人税等	791	316
賞与引当金	553	271
その他	1,814	1,892
流動負債合計	14,986	14,260
固定負債		
長期借入金	2,249	1,790
退職給付に係る負債	514	548
長期預り保証金	147	147
長期未払金	22	21
その他	544	510
固定負債合計	3,478	3,019
負債合計	18,464	17,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	898	898
資本剰余金	1,025	1,025
利益剰余金	26,198	26,500
自己株式	△377	△377
株主資本合計	27,745	28,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	136
繰延ヘッジ損益	△3	△2
為替換算調整勘定	1,265	1,334
その他の包括利益累計額合計	1,431	1,468
非支配株主持分	156	152
純資産合計	29,332	29,667
負債純資産合計	47,797	46,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	17,945	19,555
売上原価	14,530	15,802
売上総利益	3,414	3,752
販売費及び一般管理費	2,616	2,703
営業利益	798	1,049
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	67	6
仕入割引	25	22
不動産賃貸料	12	4
為替差益	—	20
その他	4	19
営業外収益合計	111	76
営業外費用		
支払利息	15	22
不動産賃貸費用	7	—
持分法による投資損失	—	2
為替差損	33	—
その他	4	1
営業外費用合計	60	26
経常利益	849	1,099
特別利益		
固定資産売却益	2	4
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産除売却損	0	44
特別損失合計	0	44
税金等調整前四半期純利益	851	1,058
法人税、住民税及び事業税	213	215
法人税等調整額	61	138
法人税等合計	275	354
四半期純利益	576	704
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	574	705

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	576	704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△32
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	△242	63
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	△222	33
四半期包括利益	353	738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362	743
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	
売上高					
日本	7,746	31	1,587	1,778	11,144
アジア・オセアニア	—	2,729	132	18	2,880
中南米	—	1,333	0	—	1,333
北米	—	878	152	—	1,030
中東・アフリカ	—	1,148	0	—	1,148
ヨーロッパ	—	395	10	1	407
顧客との契約から生じる収益	7,746	6,515	1,883	1,799	17,945
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,746	6,515	1,883	1,799	17,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	6	47	5	198
計	7,886	6,521	1,930	1,804	18,143
セグメント利益	269	253	114	127	764

	調整額（注）1	四半期連結財務諸表計上額
売上高		
日本	—	11,144
アジア・オセアニア	—	2,880
中南米	—	1,333
北米	—	1,030
中東・アフリカ	—	1,148
ヨーロッパ	—	407
顧客との契約から生じる収益	—	17,945
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	—	17,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	△198	—
計	△198	17,945
セグメント利益	84	849

(注) 1. セグメント利益の調整額84百万円の内訳は、報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益75百万円、各営業本部が負担する一般管理費の配賦差異△19百万円及び営業外費用の配賦差異27百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	
売上高					
日本	8,400	28	1,734	1,929	12,093
アジア・オセアニア	—	3,527	96	17	3,641
中南米	—	1,477	—	5	1,482
北米	—	1,093	140	—	1,233
中東・アフリカ	—	560	0	—	560
ヨーロッパ	—	529	12	1	543
顧客との契約から生じる収益	8,400	7,216	1,984	1,953	19,555
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,400	7,216	1,984	1,953	19,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	2	34	6	78
計	8,434	7,219	2,018	1,960	19,633
セグメント利益	449	288	122	169	1,030

	調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額
売上高		
日本	—	12,093
アジア・オセアニア	—	3,641
中南米	—	1,482
北米	—	1,233
中東・アフリカ	—	560
ヨーロッパ	—	543
顧客との契約から生じる収益	—	19,555
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	—	19,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	△78	—
計	△78	19,555
セグメント利益	69	1,099

- (注) 1. セグメント利益の調整額69百万円の内訳は、報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益1百万円、各営業本部が負担する一般管理費の配賦差異24百万円及び営業外費用の配賦差異42百万円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	160百万円	177百万円
のれんの償却額	63	36